

カーディフ生命、2021年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2021年11月25日

カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:ディビッド・シルモラー、所在地:東京都渋谷区)の2021年度上半期(2021年4月1日~2021年9月30日)の業績をお知らせいたします。

<主要業績>

			前年同期比
契約の状況	団体保険保有契約高	22兆8,422億円	99.9%*
収支の状況	保険料等収入	330億円	103.9%
	基礎利益	93億円	76.6%
	中間純利益	46億円	93.5%
財務の状況	総資産	1,125億円	102.0%*
	ソルベンシー・マージン比率	818.9%	+44.3pt*

*前年度末比

契約の状況

団体保険の保有契約高は、当期中の契約の減少により、前年度末比0.1%減の22兆8,422億円となりました。

収支の状況

- 保険料等収入は、前年同期比3.9%増の330億円となりました。
- 保険金等支払金の増加により、基礎利益は同23.4%減の93億円、中間純利益は同6.5%減の46億円となりました。

健全性の状況

ソルベンシー・マージン比率は818.9%となり、引き続き堅固な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループBNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にがんと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険株式会社 お客様相談室 TEL:03-6415-8275
受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ生命

The insurer
for a changing
world

2021年度第2四半期(上半期)業績報告

カーディフ生命の2021年度第2四半期(2021年4月1日～2021年9月30日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13
8. 債務者区分による債権の状況	13
9. リスク管理債権の状況	13
10. ソルベンシー・マージン比率	14
11. 特別勘定の状況	15
12. 保険会社及びその子会社等の状況	16

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	9	315	9	101.3	338	107.4
個人年金保険	0	6	0	97.8	6	95.9
団体保険	—	228,648	—	—	228,422	99.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもので(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2020年度 第2四半期(上半期)				2021年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額		件数	金額			前年同期比	新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加		前年同期比	新契約	転換による 純増加			
個人保険	0	39	39	—	0	86.5	34	87.6	34	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	4	—	4	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2020年度 第2四半期(上半期)		2021年度 第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
団体保険	61	13,627	65	14,773

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人保険	342	340	99.3
個人年金保険	48	46	96.5
合計	391	387	99.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	250	241	96.3

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	13	11	87.5
個人年金保険	—	—	—
合計	13	11	87.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	3	2	77.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にありました。財政・金融政策による下支えや海外経済の改善により持ち直しの動きも見られたものの、感染拡大を受け、東京都など大都市に緊急事態宣言が長期に渡り発令されるなか、景気の持ち直しは限定的となりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のようにになりました。

国内株式市場は、4月に概ね横ばいで推移した後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言等の発令に伴う経済活動の抑制の影響などから下落基調で推移しましたが、9月に入ると新政権への政策期待や感染者数の減少により、日経平均株価は一時31年ぶり最高値を更新するなど上昇に転じ上半期末の日経平均株価は29,452円66銭となりました。

国内長期金利は、日銀による金融緩和策の継続のもと、低下基調で推移しました。8月には米国長期金利が低下した影響に加え、感染拡大を受けた景気減速懸念等により0%近辺まで低下しましたが、その後は、新政権誕生による経済対策への期待感の高まりや、主要国の長期金利上昇等を受けて上昇し上半期末の新発10年債利回りは0.065%となりました。

円ドルの為替相場は、米中央銀行が金融緩和政策を維持する方針を示したことや米国長期金利が低下基調で推移したことから、4月下旬に一時107円台まで低下しました。その後は、米国におけるインフレ率の上昇や、金融緩和政策の縮小観測などを受けて徐々にドル高円安で推移し上半期末は111円92銭となりました。

円ユーロの為替相場は、ユーロ圏の良好な経済指標や活動制限の緩和等を受け、5月末に134円近辺まで上昇しました。その後は、ユーロ圏における金融緩和政策の長期化観測や、ドルが相対的に強含んだことなどからやや低下し概ね128円～131円のレンジで推移し上半期末は129円86銭となりました。

(2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中心とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2021年度上半期末の一般勘定総資産は、前年度末より2,251百万円増加の111,891百万円となりました。長引く低金利環境下における利回り維持のため、国債等国内公社債の配分を減らし、円建て外債などへの配分を増やす取り組みを行った結果、資産構成は次葉のとおりとなりました。

資産運用収益は、昨年度子会社からの受取配当金を計上したことにより、前年同期比1,161百万円減の189百万円となりました。また資産運用費用は、昨年度有価証券評価損を計上したことにより、前年同期比206百万円減の81百万円となりました。

この結果、子会社からの受取配当金を除いた一般勘定資産運用関係収支は前年同期比198百万円増の107百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	8,881	8.1	12,329	11.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	77,902	71.1	77,883	69.6
公社債	36,866	33.6	34,017	30.4
株式	7,999	7.3	7,979	7.1
外国証券	33,036	30.1	35,885	32.1
公社債	33,036	30.1	35,885	32.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	55	0.1	50	0.0
繰延税金資産	7,223	6.6	7,073	6.3
その他	15,578	14.2	14,554	13.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	109,640	100.0	111,891	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2020年度 第2四半期(上半期)		2021年度 第2四半期(上半期)	
	金額	△/▲	金額	△/▲
現預金・コールローン	3,291		3,448	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	—		—	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	—		—	
有価証券	3,540		△ 18	
公社債	△ 3,514		△ 2,848	
株式	23		△ 19	
外国証券	7,032		2,849	
公社債	7,032		2,849	
株式等	—		—	
その他の証券	—		—	
貸付金	—		—	
不動産	△ 4		△ 4	
繰延税金資産	64		△ 150	
その他	379		△ 1,024	
貸倒引当金	—		—	
合計	7,271		2,251	
うち外貨建資産	—		—	

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	1,306	183
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,306	183
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	44	6
国債等債券売却益	44	4
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	1
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	1,351	189

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
支払利息	45	45
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	—
国債等債券売却損	0	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1	—
その他	—	—
有価証券評価損	208	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	208	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	33	36
合計	288	81

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,038	70,242	203	389	185	69,860	70,223	362	424	62
公社債	36,656	36,866	209	267	57	33,812	34,017	205	213	7
株式	286	339	53	53	—	286	319	33	33	—
外国証券	33,096	33,036	△59	68	127	35,762	35,885	122	177	54
公社債	33,096	33,036	△59	68	127	35,762	35,885	122	177	54
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	70,038	70,242	203	389	185	69,860	70,223	362	424	62
公社債	36,656	36,866	209	267	57	33,812	34,017	205	213	7
株式	286	339	53	53	—	286	319	33	33	—
外国証券	33,096	33,036	△59	68	127	35,762	35,885	122	177	54
公社債	33,096	33,036	△59	68	127	35,762	35,885	122	177	54
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適當と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	360	360
国内株式	360	360
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	7,660	7,660

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目 期 別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	8,928	12,376
有価証券	78,542	78,510
(うち国債)	(20,659)	(18,513)
(うち地方債)	(8,961)	(8,749)
(うち社債)	(7,245)	(6,754)
(うち株式)	(7,999)	(7,979)
(うち外国証券)	(33,036)	(35,885)
有形固定資産	76	68
無形固定資産	14,060	13,483
のれん	13,386	12,828
その他	674	654
再保険貸	902	592
その他資産	593	460
繰延税金資産	7,223	7,073
資産の部合計	110,328	112,565

科 目 期 別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	46,965	47,365
支払備金	10,706	10,951
責任準備金	22,725	22,880
契約者配当準備金	13,532	13,533
代理店借	24	22
再保険借	620	541
その他負債	10,152	9,873
借入金	7,700	7,700
未払法人税等	1,009	1,863
資産除去債務	45	45
その他の負債	1,396	264
退職給付引当金	1,083	1,118
役員退職慰労引当金	0	1
価格変動準備金	180	206
負債の部合計	59,027	59,128
(純資産の部)		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
資本準備金	20,600	20,600
その他資本剰余金	7,300	7,300
利益剰余金	2,639	4,675
その他利益剰余金	2,639	4,675
繰越利益剰余金	2,639	4,675
株主資本合計	51,139	53,175
その他有価証券評価差額金	161	261
評価・換算差額等合計	161	261
純資産の部合計	51,301	53,436
負債及び純資産の部合計	110,328	112,565

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経常収益		33,279	33,252
保険料等収入		31,815	33,055
(うち保険料)		(29,934)	(31,261)
資産運用収益		1,431	196
(うち利息及び配当金等収入)		(1,306)	(183)
(うち有価証券売却益)		(44)	(6)
(うち特別勘定資産運用益)		(79)	(6)
その他経常収益		32	0
経常費用		22,093	24,095
保険金等支払金		18,981	21,581
(うち保険金)		(5,854)	(6,013)
(うち年金)		(7)	(2)
(うち給付金)		(10,582)	(12,962)
(うち解約返戻金)		(11)	(31)
(うちその他返戻金)		(295)	(347)
責任準備金等繰入額		780	399
支払準備金繰入額		—	244
責任準備金繰入額		780	154
資産運用費用		288	81
(うち支払利息)		(45)	(45)
(うち有価証券売却損)		(1)	(—)
(うち有価証券評価損)		(208)	(—)
事業費		1,862	1,827
その他経常費用		181	204
経常利益		11,185	9,157
特別利益		—	—
特別損失		25	25
契約者配当準備金繰入額		4,000	2,501
税引前中間純利益		7,158	6,629
法人税及び住民税		2,265	1,866
法人税等調整額		△ 103	90
法人税等合計		2,162	1,957
中間純利益		4,995	4,672

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	1,776	1,776	50,276	44	44	50,321
当中間期変動額										
剩余金の配当					△ 1,771	△ 1,771	△ 1,771			△ 1,771
中間純利益					4,995	4,995	4,995			4,995
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								98	98	98
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,224	3,224	3,224	98	98	3,323
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	5,001	5,001	53,501	143	143	53,644

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,639	2,639	51,139	161	161	51,301
当中間期変動額										
剩余金の配当					△ 2,636	△ 2,636	△ 2,636			△ 2,636
中間純利益					4,672	4,672	4,672			4,672
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								99	99	99
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,035	2,035	2,035	99	99	2,135
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	4,675	4,675	53,175	261	261	53,436

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	12,376	12,376	—
有価証券	70,850	70,850	—
売買目的有価証券	626	626	—
その他有価証券	70,223	70,223	—
資産計	83,226	83,226	—
借入金	7,700	7,724	24
負債計	7,700	7,724	24

関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
これらの当中間期末における中間貸借対照表価額は、7,660百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	18,833	52,016	—	70,850
売買目的有価証券	—	626	—	626
その他	—	626	—	626
その他有価証券	18,833	51,390	—	70,223
国債	18,513	—	—	18,513
地方債	—	8,749	—	8,749
社債	—	6,754	—	6,754
株式	319	—	—	319
外国債券	—	35,885	—	35,885
資産計	18,833	52,016	—	70,850

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預金	—	12,376	—	12,376
資産計	—	12,376	—	12,376
借入金	—	—	7,724	7,724
負債計	—	—	7,724	7,724

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り等が含まれます。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

預金

現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金

全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は61百万円であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、673百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	13,532百万円
ロ. 当中期間契約者配当金支払額	2,500百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
二. 契約者配当準備金繰入額	2,501百万円
ホ. 当中期期末現在高	13,533百万円

7. 関係会社の株式は7,300百万円であります。

(中間貸借対象表関係)

2021年度中間会計期間

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は857百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は258百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は171百万円であります。
10. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2021年度中間会計期間

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、当中間期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
 - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4百万円、外国証券1百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は71百万円、責任準備金繰入額の計算上、足しあげられた出再責任準備金戻入額は3百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	183百万円
計	183百万円
5. 1株当たり中間純利益は113,405円54銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2021年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当金支払額

2021年6月17日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 2,636百万円

1株当たり配当額 64,000円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月17日

上記の支払いは2021年7月上旬に行っております。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	12,135	9,300
キャピタル収益		44	6
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		44	6
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		209	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		1	—
有価証券評価損		208	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△ 165	6
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	11,970	9,306
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		785	149
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		785	149
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 785	△ 149
経常利益	A+B+C	11,185	9,157

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	75,419	80,402
資本金等	48,503	51,856
価格変動準備金	180	206
危険準備金	18,716	18,865
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	183	326
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	135	141
負債性資本調達手段等	7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1	1,305
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	19,472	19,634
保険リスク相当額 R_1	13,325	13,454
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,254	5,272
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	4,070	4,132
経営管理リスク相当額 R_4	452	457
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	774.6%	818.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末	
		—	—
個人変額保険	—	—	—
個人変額年金保険	6	6	6
団体年金保険	—	—	—
特別勘定計	6	6	6

(2) 保有契約高

(単位:千件、億円)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	6	0	6

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
経常収益	37,204	39,109
経常利益	11,637	10,956
親会社株主に帰属する中間純利益	4,956	5,924
中間包括利益	5,056	6,051

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
総資産	126,404	129,394
ソルベンシー・マージン比率	652.7%	721.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	—
持分法適用関連会社数	—

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目 期別	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	13,552	16,649
有価証券	83,266	84,656
有形固定資産	158	144
無形固定資産	17,863	17,168
のれん	16,769	16,070
その他	1,094	1,097
代理店貸	0	0
再保険貸	1,924	1,444
その他資産	534	503
繰延税金資産	9,104	8,828
資産の部合計	126,404	129,394
(負債の部)		
保険契約準備金	58,719	58,559
支払備金	15,377	15,467
責任準備金	29,809	29,558
契約者配当準備金	13,532	13,533
代理店借	1	1
再保険借	1,378	1,425
借入金	7,700	7,700
未払法人税等	1,239	2,325
その他負債	1,921	460
退職給付に係る負債	1,083	1,118
役員退職慰労引当金	0	1
価格変動準備金	198	226
負債の部合計	72,242	71,819
(純資産の部)		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
利益剰余金	5,505	8,793
株主資本合計	54,005	57,293
その他有価証券評価差額金	155	282
その他の包括利益累計額合計	155	282
純資産の部合計	54,161	57,575
負債及び純資産の部合計	126,404	129,394

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		37,204	39,109
保険料等収入		36,901	38,630
資産運用収益		302	227
(うち利息及び配当金等収入)		(176)	(213)
(うち有価証券売却益)		(45)	(7)
(うち特別勘定資産運用益)		(79)	(6)
その他経常収益		0	250
経常費用		25,566	28,152
保険金等支払金		21,867	25,136
(うち保険金)		(8,739)	(9,568)
(うち年金)		(7)	(2)
(うち給付金)		(10,582)	(12,962)
(うち解約返戻金)		(11)	(31)
責任準備金等繰入額		446	89
支払備金繰入額		328	89
責任準備金繰入額		118	—
資産運用費用		300	94
(うち支払利息)		(45)	(45)
(うち有価証券売却損)		(3)	—
(うち有価証券評価損)		(208)	—
事業費		2,627	2,471
その他経常費用		324	359
経常利益		11,637	10,956
特別利益		—	—
特別損失		26	28
契約者配当準備金繰入額		4,000	2,501
税金等調整前中間純利益		7,609	8,426
法人税及び住民税等		2,517	2,296
法人税等調整額		135	205
法人税等合計		2,653	2,502
中間純利益		4,956	5,924
非支配株主に帰属する中間純利益		—	—
親会社株主に帰属する中間純利益		4,956	5,924

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕
		金額	金額
中間純利益		4,956	5,924
その他の包括利益		100	126
その他有価証券評価差額金		100	126
中間包括利益		5,056	6,051
親会社株主に係る中間包括利益		5,056	6,051
非支配株主に係る中間包括利益		－	－

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別 中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	2020年度	2021年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		7,609	8,426
減価償却費		131	165
のれん償却額		698	698
支払備金の増減額(△は減少)		328	89
責任準備金の増減額(△は減少)		118	△ 250
契約者配当準備金繰入額		4,000	2,501
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		1	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)		26	28
利息及び配当金等収入		△ 176	△ 213
有価証券関係損益(△は益)		85	△ 13
支払利息		45	45
有形固定資産関係損益(△は益)		—	0
その他		953	103
小 計		13,826	11,617
利息及び配当金等の受取額		239	276
利息の支払額		△ 45	△ 45
契約者配当金等の支払額		△ 2,539	△ 2,500
法人税等の支払額		△ 1,075	△ 1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,405	8,137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 16,306	△ 7,307
有価証券の売却・償還による収入		12,258	5,058
資産運用活動計		△ 4,047	△ 2,249
(営業活動及び資産運用活動計)		(6,357)	(5,888)
有形固定資産の取得による支出		—	△ 4
その他		△ 226	△ 149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,274	△ 2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 1,771	△ 2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,771	△ 2,636
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,359	3,097
現金及び現金同等物期首残高		8,841	13,552
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		13,200	16,649

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含む)です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間連結会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	2,944	51,444	36	36	51,481
当中間期変動額							
剩余金の配当			△ 1,771	△ 1,771			△ 1,771
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,956	4,956			4,956
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					100	100	100
当中間期変動額合計	—	—	3,184	3,184	100	100	3,284
当中間期末残高	20,600	27,900	6,129	54,629	137	137	54,766

2021年度中間連結会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	5,505	54,005	155	155	54,161
当中間期変動額							
剩余金の配当			△ 2,636	△ 2,636			△ 2,636
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,924	5,924			5,924
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					126	126	126
当中間期変動額合計	—	—	3,287	3,287	126	126	3,414
当中間期末残高	20,600	27,900	8,793	57,293	282	282	57,575

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2021年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 カーディフ損害保険株式会社
 - (2) 非連結の子会社および子法人等
該当する事項はございません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する事項はございません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結される子会社の中間決算日は9月末日であり中間連結決算日と一致しております。

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上方法
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間連結会計期間末において、貸倒引当金の計上はありません。
 - (6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上方法
当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。
 - (8) 価格変動準備金の計上方法
当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (9) 消費税等の会計処理方法
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - (10) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。
 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

- 2 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
預金	16,649	16,649	—
有価証券	84,296	84,296	—
売買目的有価証券	626	626	—
その他有価証券	83,669	83,669	—
資産計	100,945	100,945	—
借入金	7,700	7,724	24
負債計	7,700	7,724	24

非上場株式等の市場価格のない株式等については、その他有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は、360百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	21,058	63,237	—	84,296
売買目的有価証券	—	626	—	626
その他	—	626	—	626
その他有価証券	21,058	62,610	—	83,669
国債	20,739	—	—	20,739
地方債	—	10,635	—	10,635
社債	—	8,160	—	8,160
株式	319	—	—	319
外国債券	—	43,814	—	43,814
資産計	21,058	63,237	—	84,296

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預金	—	16,649	—	16,649
資産計	—	16,649	—	16,649
借入金	—	—	7,724	7,724
負債計	—	—	7,724	7,724

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

預金

現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金

全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、673百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	13,532百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	2,500百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
二. 契約者配当準備金繰入額	2,501百万円
ホ. 当中間期末現在高	13,533百万円
6. 1株当たり純資産額は、1,397,469円73銭であります。
7. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は857百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

2021年度中間連結会計期間

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、当中間連結会計期間末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
 - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
2. 1株当たり中間純利益は、143,795円37銭であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2021年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	－	－	41,200
合計	41,200	－	－	41,200

2. 配当金支払額

2021年6月17日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 2,636百万円
 1株当たり配当額 64,000円
 基準日 2021年3月31日
 効力発生日 2021年6月17日
 上記の支払いは2021年7月上旬に行っております。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目		2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	63,268	70,498
資本金等		34,599	39,904
価格変動準備金		198	226
危険準備金		18,716	18,865
異常危険準備金		627	399
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		176	353
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		135	141
負債性資本調達手段等		7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		1,115	2,906
リスクの合計額	(B)	19,385	19,545
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$			
保険リスク相当額 R ₁		13,325	13,454
一般保険リスク相当額 R ₅		2,122	2,122
巨大災害リスク相当額 R ₆		41	39
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈		5,254	5,272
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉		—	—
予定利率リスク相当額 R ₂		0	0
最低保証リスク相当額 R ₇		—	—
資産運用リスク相当額 R ₃		2,267	2,369
経営管理リスク相当額 R ₄		460	465
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		652.7%	721.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

(単位:百万円)

区分	2020年度第2四半期(上半期)				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	33,279	5,914	39,193	(1,989)	37,204
経常利益	11,185	1,605	12,790	(1,153)	11,637
2021年度第2四半期(上半期)					
区分	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	33,252	6,305	39,557	(448)	39,109
経常利益	9,157	1,799	10,956	—	10,956